

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,571,708	2,490,912	1,078,511	1,313,925	3,639,813
経常利益又は経常損失 () (千円)	177,018	256,603	16,994	137,836	47,109
四半期(当期) 純損失() (千円)	162,110	339,135	27,439	52,202	59,987
純資産額 (千円)			390,165	147,168	484,036
総資産額 (千円)			3,327,113	5,109,751	3,986,141
1株当たり純資産額 (円)			123.57	46.61	153.30
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	51.34	107.41	8.69	16.53	19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			11.7	2.9	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,422	431,614			185,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,971	19,982			313,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,866	471,627			88,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			111,376	93,992	73,962
従業員数 (名)			99	95	102

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	95 (6)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	34 (4)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	660,452	
素形材事業	447,626	
合計	1,108,078	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	690,643		367,675	
素形材事業	422,876		99,329	
合計	1,113,518		467,004	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	737,465	
素形材事業	576,460	
合計	1,313,925	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ニコン	689,068	63.9	624,808	47.6
住友金属工業㈱			230,243	17.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第2四半期連結会計期間の住友金属工業㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による東北、北関東の甚大な被害、福島第一原発事故による電力供給の不安定、サプライチェーンの切断による生産のストップ等、国難と言うべき状況でしたが、産業界は全力を挙げてサプライチェーンの回復に努め、生産の回復に努めました。

当社グループの主力製品である半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は前年同期に比べ大幅に回復しました。また、鉄鋼用工具も堅調に推移しました。

従いまして、売上高は1,314百万円と前年同期比21.8%の増収となりました。売上の回復とコストダウンに努め、営業利益は127百万円(前年同期は営業損失15百万円)、経常利益は138百万円(前年同期は経常損失17百万円)と回復いたしました。なお、四半期純損益は遊休土地活用を図るため、特別損失として土地浄化の費用681百万円を先行計上したため52百万円の純損失(前年同期は四半期純損失27百万円)となりました。今後、土地浄化の費用は、遊休土地の一部売却で対応いたします。

セグメントの業績は次のとおりです。

鑄造事業

半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張鋳鋼の売上高は大幅に回復し、売上高は737百万円、営業利益は75百万円となりました。

素形材事業

半導体露光装置用、液晶露光装置用低膨張合金の売上高は堅調に推移し、売上高は576百万円、営業利

益は51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より1,124百万円増加し5,110百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加額484百万円、受取手形及び売掛金の増加額304百万円及び未収入金の増加額181百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より1,460百万円増加し4,963百万円となりました。これは主に環境対策引当金の増加額752百万円、短期借入金の増加額574百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より337百万円減少し147百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額339百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ39百万円減少し94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 324百万円(前年同期は395百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失544百万円及び売上債権の増加額239百万円等の減少要因が、環境対策引当金の増加額386百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 19百万円(前年同期は 126百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは304百万円(前年同期は 283百万円)となりました。これは主に短期借入金の純増加額355百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

除却

前四半期連結会計期間末に計画中であった当社の本社工場における圧延及び伸線工場設備の除却につきましては、平成23年5月に完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了予定 年月	平成23年6月末帳簿価 額(千円)(注)
当社	本社工場 (埼玉県川越市)	鑄造事業	鑄鋼工場設備	平成23年9月	

(注) 平成23年6月末帳簿価額は、鑄鋼工場設備の減損処理後の帳簿価額であります。

売却

当社は、平成23年7月6日開催の当社取締役会において、以下の固定資産の譲渡を決議し、同日に売買契約を締結いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	引渡予定 年月	譲渡価額 (千円)	平成23年6月末 帳簿価額(千円)
当社	本社工場 (埼玉県川越市)	全社	本社工場跡地 の土地の一部 (8,303.60㎡)	平成23年9月	1,255,940	258

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	620	17.66
三徳工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	379	10.80
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.47
武陽商工株式会社	埼玉県川越市新宿町5-13-1	116	3.30
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.05
日東紡績株式会社	東京都千代田区九段北4-1-28	100	2.85
小森 誠一	東京都杉並区	76	2.16
成川 實	埼玉県鳩ヶ谷市	68	1.94
鈴木 伍郎	愛知県名古屋市守山区	65	1.85
久永 君子	埼玉県川越市	57	1.62
計		1,745	49.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式353千株(10.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,400	15,702	
単元未満株式(注)	普通株式 17,000		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,702	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式152株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,600		352,600	10.05
計		352,600		352,600	10.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	253	430	375	300	359	385
最低(円)	216	223	190	257	282	315

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,192	582,162
受取手形及び売掛金	964,453	660,719
製品	268,655	235,154
仕掛品	565,037	561,497
原材料	123,068	62,932
未収入金	699,165	518,454
その他	512,586	24,711
貸倒引当金	170	120
流動資産合計	3,734,986	2,645,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 398,042	1 396,690
土地	532,733	532,733
その他(純額)	1 341,803	1 307,975
有形固定資産合計	1,272,578	1,237,398
無形固定資産		
のれん	15,383	19,778
その他	4,853	5,603
無形固定資産合計	20,236	25,381
投資その他の資産	81,951	77,854
固定資産合計	1,374,765	1,340,633
資産合計	5,109,751	3,986,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000,305	930,777
短期借入金	2,095,423	1,521,118
未払法人税等	1,967	2,950
賞与引当金	22,984	20,000
環境対策引当金	765,000	13,500
設備関係支払手形	16,667	5,222
その他	316,985	85,920
流動負債合計	4,219,331	2,579,488
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	287,817	388,802
退職給付引当金	106,028	98,714
その他	149,407	235,101
固定負債合計	743,252	922,618
負債合計	4,962,583	3,502,105

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	49,120	290,015
自己株式	121,335	121,294
株主資本合計	138,477	477,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,691	6,383
評価・換算差額等合計	8,691	6,383
純資産合計	147,168	484,036
負債純資産合計	5,109,751	3,986,141

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,571,708	2,490,912
売上原価	1,499,248	1,980,500
売上総利益	72,460	510,412
販売費及び一般管理費	245,843	272,366
営業利益又は営業損失()	173,383	238,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,218	1,045
受取賃貸料	9,781	9,437
助成金収入	1,737	27
原材料売却益	-	14,671
雑収入	14,946	16,914
営業外収益合計	27,682	42,094
営業外費用		
支払利息	18,355	19,897
原材料売却損	2,166	-
雑支出	10,796	3,640
営業外費用合計	31,317	23,536
経常利益又は経常損失()	177,018	256,603
特別利益		
固定資産売却益	6,790	1,023
特別利益合計	6,790	1,023
特別損失		
固定資産除却損	192	1,257
固定資産売却損	-	710
投資有価証券評価損	-	9,436
事業構造改善費用	8,935	-
土壌調査費用	13,961	-
環境対策費	-	311,500
環境対策引当金繰入額	-	765,000
特別損失合計	23,088	1,087,904
税金等調整前四半期純損失()	193,317	830,277
法人税、住民税及び事業税	555	555
法人税等調整額	-	491,697
法人税等合計	555	491,142
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	339,135
少数株主損失()	31,762	-
四半期純損失()	162,110	339,135

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,078,511	1,313,925
売上原価	971,412	1,051,846
売上総利益	107,099	262,079
販売費及び一般管理費	121,915	135,441
営業利益又は営業損失()	14,816	126,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,029	951
受取賃貸料	4,957	4,683
原材料売却益	-	7,198
雑収入	6,549	10,064
営業外収益合計	12,535	22,895
営業外費用		
支払利息	9,533	9,968
原材料売却損	2,324	-
雑支出	2,856	1,730
営業外費用合計	14,713	11,698
経常利益又は経常損失()	16,994	137,836
特別利益		
固定資産売却益	540	990
特別利益合計	540	990
特別損失		
固定資産除却損	192	1,025
固定資産売却損	-	48
投資有価証券評価損	-	374
事業構造改善費用	8,935	-
土壌調査費用	1,580	-
環境対策引当金繰入額	-	681,000
特別損失合計	10,707	682,447
税金等調整前四半期純損失()	27,161	543,621
法人税、住民税及び事業税	278	278
法人税等調整額	-	491,697
法人税等合計	278	491,419
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	52,202
四半期純損失()	27,439	52,202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	193,317	830,277
減価償却費	71,470	61,431
のれん償却額	2,198	4,395
有形固定資産除却損	192	1,257
有形固定資産売却損益(は益)	6,790	313
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	50
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	2,984
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	5,986	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	751,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,468	7,313
受取利息及び受取配当金	1,218	1,045
支払利息	18,355	19,897
売上債権の増減額(は増加)	29,649	303,734
たな卸資産の増減額(は増加)	292,175	97,177
仕入債務の増減額(は減少)	371,526	69,528
未収入金の増減額(は増加)	190,543	180,711
その他	253,030	75,517
小計	143,600	409,948
利息及び配当金の受取額	1,200	1,013
利息の支払額	17,703	21,568
法人税等の支払額	675	1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,422	431,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130,602	21,567
有形固定資産の売却による収入	8,100	1,813
子会社株式の取得による支出	45,000	-
その他	470	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,971	19,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	215,615	574,900
長期借入金の返済による支出	114,775	101,580
自己株式の取得による支出	87	41
リース債務の返済による支出	1,360	1,632
配当金の支払額	29	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,866	471,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,414	20,031
現金及び現金同等物の期首残高	484,790	73,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,376	93,992

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は224,701千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法等を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,313,930千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,651,525千円
2	受取手形割引高 51,651千円	2	受取手形割引高 154,531千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	39,747千円	役員報酬	35,151千円
従業員給与	63,118千円	従業員給与	54,496千円
賞与引当金繰入額	3,421千円	賞与引当金繰入額	3,455千円
退職給付費用	3,409千円	退職給付費用	3,181千円
貸倒引当金繰入額	41千円	研究開発費	35,538千円
		貸倒引当金繰入額	50千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	17,730千円	役員報酬	17,421千円
従業員給与	33,312千円	従業員給与	27,905千円
賞与引当金繰入額	2,471千円	賞与引当金繰入額	2,555千円
退職給付費用	1,329千円	退職給付費用	1,659千円
貸倒引当金繰入額	35千円	研究開発費	17,412千円
		貸倒引当金繰入額	30千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 619,576千円	現金及び預金 602,192千円
預入期間が3か月超の定期預金 508,200千円	預入期間が3か月超の定期預金 508,200千円
現金及び現金同等物 111,376千円	現金及び現金同等物 93,992千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,510,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	352,752

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	533,227	545,285	1,078,511		1,078,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	533,227	545,285	1,078,511		1,078,511
営業利益又は営業損失()	37,824	23,008	14,816		14,816

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

鑄造事業.....半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業.....半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、
 受託圧延伸線加工等

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに變更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	811,399	760,309	1,571,708		1,571,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	811,399	760,309	1,571,708		1,571,708
営業利益又は営業損失()	175,106	1,723	173,383		173,383

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

鑄造事業.....半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業.....半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、
受託圧延伸線加工等

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに變更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鑄造事業」及び「素形材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鑄造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,391	1,130,521	2,490,912		2,490,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,360,391	1,130,521	2,490,912		2,490,912
セグメント利益	125,649	112,397	238,046		238,046

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	737,465	576,460	1,313,925		1,313,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	737,465	576,460	1,313,925		1,313,925
セグメント利益	75,269	51,369	126,638		126,638

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品のうち、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
46.61円	153.30円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 51.34円	1株当たり四半期純損失 107.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	162,110	339,135
普通株式に係る四半期純損失(千円)	162,110	339,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,696	3,157,322

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 8.69円	1株当たり四半期純損失 16.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	27,439	52,202
普通株式に係る四半期純損失(千円)	27,439	52,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,621	3,157,273

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成23年7月6日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由
土壌汚染浄化処理費用に充てるため、工場跡地の土地の一部を譲渡することといたしました。
2. 譲渡先
大和ハウス工業株式会社
3. 譲渡資産の内容
土地(8,303.60㎡) 埼玉県川越市新宿5丁目13番2の一部
譲渡前の用途は遊休地
4. 譲渡の時期
平成23年9月引渡予定
5. 譲渡価額
1,255,940千円
6. 業績に与える影響
土地譲渡益を当期第3四半期において特別利益として1,218,004千円計上する予定です。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、事業区分について、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月6日開催の取締役会において固定資産の譲渡を行うことを決議し、同日に売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。